

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 2 日現在

機関番号：15401

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2013～2016

課題番号：25870993

研究課題名（和文）多様な居住・訪問形態の展開による限界集落の持続可能性の検証

研究課題名（英文）Sustainability Evaluation of Marginal Communities Engaging Diverse Residents and Visitors

研究代表者

八木 健太郎 (Yagi, Kentaro)

広島大学・教育学研究科・准教授

研究者番号：30352222

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,600,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、都市近郊にありながら、高齢化・過疎化が進行し、存続が危ぶまれている限界集落において、常時居住するという生活のあり方にとらわれず、多様な生活拠点の所持形態や訪問形態を受け入れることにより、コミュニティ活動を持続させることが可能な仕組みを構築することは可能であること、その結果として集落がただちに消滅することなく、存続する可能性を見出した。

多様な居住形態がコミュニティの維持存続に貢献している実態を明らかにしたことにより、移住・定住促進策のみに依存することなく、過疎・限界集落におけるコミュニティの維持存続対策の一端を担い得る代替手段を提示したことが本研究の大きな成果である。

研究成果の概要（英文）：This research shows that accepting diverse residents and visitors can sustain the communal activities in the aging insular community located in the urban skirts without introducing migrants from urban areas.

Diversity of the lifestyle contributes the sustainability of the declining community, thus encouraging more diverse lifestyle would potentially be an alternative approach to the popular policies promoting migration.

研究分野：デザイン

キーワード：限界集落 持続可能性 居住形態

## 様式 C-19、F-19-1、Z-19、CK-19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

#### (1) 研究に関わる社会状況と研究の状況

2014年に発表された、日本創成会議の人口減少問題検討分科会によるいわゆる増田レポートは、人口減少の影響で消える可能性のある自治体を名指して示したことで、一般社会にも大きな衝撃を与えたところである。しかしながら、その指摘を待つまでもなく、すでにわが国の多くの集落は、若年層の流出と居住者の高齢化により、コミュニティとしての機能を維持することが困難になり、結果として集落そのものの存続も危ぶまれる状況となっていた。こうした集落を社会学者の大野晃は限界集落と称し、その危機的状況を訴えており、限界集落と言う言葉はすでに一般にも認知されつつあった。このような地方の限界集落に対して、その持続可能性を探るだけでなく、林直樹や齋藤晋らによる撤退の農村計画(2010)のように、むしろ戦略的に再編し積極的に撤退すべきとの主張もみられるようになった。一方、重村力や山崎寿一らによる一連の研究を始め、1980年代以降、特に山村集落を対象とした二拠点居住が取り上げられ、都市と農村が共存し得る生活モデルとしての可能性が探られている。また、山下祐介が限界集落の真実(2012)で問いかけるように、若手の研究者からも果たして限界集落は本当に消滅するのか?という疑問が投げかけられ始めている状況であった。

#### (2) これまでの研究成果と本研究の背景

これまでの研究により、限界集落と称される集落には、当該研究における関心の中心であった二拠点居住に限らず、居住者の親族や家屋所有者らによって、実に多様な生活や訪問の形態が展開していることが明らかになってきた。これらの多様な生活形態・訪問形態は、コミュニティ活動の存続に大いに寄与しており、二拠点居住とならんで無視できない存在となっているのではないのか?人口統計に表れる常時居住だけを前提とした限界集落の議論は、その存続に関わる極めて重要な要素を見落としているのではないのか?という疑問が生じた。こうした疑問に対して、その実態を解明したいということが本研究の申請に至った直接的かつ最大の背景であった。

また、これら一連の研究成果は国際学会においても発表してきたが、これまで人口が増加し続けてきたものの減少する未来が待ち受けているアジア諸国の研究者にとって未知の領域であり、予想していた以上に大きな反響があった。人口減少社会への道を先行するこの分野における研究成果をアジア諸国の研究者と共有していきたいという強い思いも、背景としてあった。

### 2. 研究の目的

#### (1) 仮説

本研究は、限界集落と定義される状態にあるコミュニティであっても、「必ずしも近い将来に消滅するわけではなく、さまざまな居住形態や訪問形態に支えられながらコミュニティの活動を存続させ、集落としての存在を維持することができるのではないのか?」という仮説にもとづき、都市近郊の離島における限界集落を対象として、その持続可能性を検証し、集落の存続を担保しうる諸条件を明らかにすることを目的とする。

#### (2) 本研究が明らかにしようとすること

本研究は、以下の三つの点を明らかにすることを目的とする。

- ① 生活形態・訪問形態の多様な展開とその実態の解明  
過疎化の進行具合の異なる複数のコミュニティにおいて、常時居住や二拠点居住型の生活だけでなく、そこで展開している生活形態や訪問形態の多様な生活・訪問形態パターンの実態を明らかにする。
- ② コミュニティ活動の維持・存続への影響の解明  
①で明らかになった多様な生活パターンが、コミュニティ活動を維持し存続するにあたり、どのように寄与し、あるいは影響しているのか、コミュニティの維持に不可欠な活動への多様な参加者を把握し、その実態を明らかにする。
- ③ 集落の持続可能性に与える影響の検証  
①、②で明らかになった事実をもとに、常時居住や二拠点居住型の生活と並んで、必ずしも常時居住しない生活形態・訪問形態が、集落そのものの持続可能性に与える影響について、総合的に検証する。

### (3) 本研究の特色と獨創性

研究の学術的な特色としては、都市近郊にありながら、高齢化・過疎化が進行し、存続が危ぶまれている限界集落に対して、集落存続に向けた具体的な解決策を探るものであり、多くの議論では限界集落が将来的に消滅するであろうことを前提としている中で、そもそも集落の存続可能性を探る点に特色がある。

また、常時居住するという生活のあり方にとらわれず、多様な生活拠点の所持形態や訪問形態を受け入れながら、コミュニティ活動を持続させることが可能な仕組みを構築し、その結果として集落を存続する可能性を見いだそうとするものであり、過疎対策における極めて獨創的な解決策を探る試みである。

### (4) 本研究の意義

本研究が対象とするのは瀬戸内海をはじめとする都市近郊の離島集落であり、島国であるわが国には同様の条件下で過疎化が進行しているコミュニティは多数存在している。

過疎化の進行する地域や限界集落においては、常時居住を前提として議論されることが多く、過疎・限界集落対策は定住者移住促進に偏重している。加えて、定住・移住が困難な状況において積極的な撤退さえも議論され、そうした議論が社会的に大いに注目されている。本研究の成果として、多様な居住形態がコミュニティの維持存続に貢献している実態が明らかになれば、「定住の促進・人口増加を目指してだめならあきらめて撤退」という、両極端な解決策の間を埋めることのできる、過疎・限界集落に対する多様な対策の一端を担う中道的な手段を提供することができるであろう。ここに本研究のことも重要な意義がある。

## 3. 研究の方法

集落の持続可能性を検証するという目的に掲げた、明らかにすべき三つの項目に応じた三つの段階に分け、対象者への対面ヒアリング調査を中心に据え、必要に応じて調査票送付による調査を併用しつつ研究を実施した。

離島の限界集落の持続可能性を探る上では、集落規模が大きすぎることは不適切であることから、比較的規模の小さな集落をもつ離島を取り上げることが望ましい。また、多様な生活・訪問形態を抽出するという点

においては、ある程度本土に近接していることが望ましい。これらの条件は、わが国に多く存在する本土近接型離島におけるモデルケースとしての役割を果たす上でも重要である。

本研究では、こうした観点から対象となる離島集落が選択され、調査・分析を実施した。

#### ① 第一段階

過疎化・高齢化の進行度合いの異なる複数の小規模な離島のコミュニティを対象としてとりあげ、そこに存在するさまざまな生活形態・訪問形態を類型化した。

#### ② 第二段階

コミュニティの存続に関わるさまざまな活動に対して、第一段階で示した各類型に属する生活者、訪問者がどのように参加し関わっているのかを検証した。

#### ③ 第三段階

常時居住者や二拠点居住者を含めたコミュニティの多様な構成員が、どのように集落機能の維持・存続に関わっているか、第一段階・第二段階で示された知見をもとに検証した。

## 4. 研究成果

### (1) 第一段階の成果

都市近郊の離島集落においては、さまざまな二拠点居住のバリエーションというべき居住形態が一般化していることが明らかになった。

一定期間にわたって居住する二拠点居住とまでは言えない、本土と離島の複数の生活拠点をさまざまな頻度で行き来する訪問者層や、企業等を含む多様な訪問者による多様な訪問・生活形態の存在が見出された。

これにより、本研究の第一の目的である、生活形態・訪問形態の多様な展開とその実態が解明された。

### (2) 第二段階の成果

共有空間の整備や清掃活動、草刈り活動、祭祀等、常時居住しない生活者によるコミュニティの維持活動への積極的な参加・貢献の実態が明らかになり、本来の住民とその親族・関係者のみならず、企業等を含む第三者による集落環境保全活動への具体的な貢献の実態が明らかにされた。

これにより、本研究の第二の目的であった、多様な訪問者層の存在によるコ

コミュニティ活動の維持・存続への影響が解明されてきた。

### (3) 第三段階の成果とまとめ

これらの成果をふまえて、最終的に、本研究の第三の目的である集落の持続可能性に与える影響の検証を行った。その結果、都市近郊にありながら、高齢化・過疎化が進行し、存続が危ぶまれている限界集落においても、常時居住するという生活のあり方にとらわれず、多様な生活拠点の所持形態や訪問形態を受け入れることにより、コミュニティ活動を持続させることが可能な仕組みを構築することは可能であること、またその結果として、集落がただちに消滅することなく、存続する可能性を見い出した。

多様な居住形態や企業を含む多様な主体がコミュニティの維持存続に貢献している実態を明らかにしたことにより、移住・定住促進策のみに依存することなく、限界集落におけるコミュニティの維持存続対策の一端を担い得る代替手段を提示したことは、本研究の大きな成果である。

### (4) 成果の発表とインパクト

これらの成果は、以下に示す通り、国内外の学術雑誌への発表、海外での学術交流会での発表、地域での公開の研究会の開催、レクチャーでの報告など、多様な形で報告され、国内外での意見交換を通してあらためて関心の高さが実感された。

### (5) 今後の課題と展開

本研究の調査・分析の過程において、これらの離島集落で、常時居住しているわけではなく、また島の住民の直接の関係者とはいえないながらも、実践的かつ直接的に集落の維持存続活動に取り組む、新たな主体の形成が見出された。

こうした集落の未来を担う新たな主体としては、民間の企業や、それらの集合体としての財団法人といった事例が見られ、これまでの集落活動を担ってきた住民やその親族・関係者層とはまったく異質であるものの、限界集落のなかでも限りなく消滅に近づいたかに見えた集落の存続に、大きな貢献を果たしているように見える。

このような新しい主体による集落維持存続活動の意義や可能性、課題、限界について解明を進めることは、今後の

わが国の地域創生に向けた一つのモデルを示すことにつながるだろう。

本研究で明らかになった課題については、引き続き平成 29 年度以降も新たに科学研究費の支援を受け、研究を進めることになっている。

### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 3 件)

1. 八木健太郎、都市近郊の離島における住まいと生活環境の維持管理主体の形成 学術講演梗概集, 2015 巻, pp.117-120, 2015 年. 査読有
2. Yagi, Kentaro. Variations of Sustaining Communal Activities of Marginal Community, Proceedings of the 10th International Symposium on Architectural Interchanges in Asia, pp.1206-pp.1209, 2014. 査読有
3. 八木健太郎、都市近郊の離島における集落機能の維持主体の多様性、住み継がれるカタチ—フロンティアとしての農山漁村—2014 年度日本建築学会(近畿)農村計画部門研究協議会資料, pp.52-53, 2014 年. 査読無

[学会発表] (計 2 件)

1. Yagi, Kentaro. Inherit the Islands, 日韓交流会「韓日農村まちづくり」, 2016 年 2 月 20 日, 日本建築学会農村計画委員会・韓国農村建築学会, 韓国大邱市
2. 八木健太郎、小佐木島における CSR の一環としての集落環境保全活動 : 都市近郊の離島集落に関する研究 その 4(集落環境, 農村計画, 2014 年度日本建築学会大会(近畿)学術講演会・建築デザイン発表会), 学術講演梗概集, 2014 巻, pp.183-184, 2014 年 9 月 14 日, 神戸大学.

[その他] (計 2 件)

1. 公開研究会の企画・開催  
柳幸典・野口孝志・大橋実咲・来山哲二・山本公平・遊佐敏彦、島を継ぐもの、2016 年 6 月 4 日、日本建築学会集落居住小委員会公開研究会、広島県三原市
2. レクチャーでの報告

檉原徹・八木健太郎・中尾浩治、百島  
と尾道を巡って、BankART スクール  
「Dialog-柳幸典との対話」、2016年  
10月29日、BankArt Studio NYK、横浜  
市

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

八木 健太郎 (Yagi Kentaro)

広島大学・大学院教育学研究科・准教授

研究者番号：30352222